

## 入 札 公 告

沖縄県が発注する「セミセルフレジ等の賃貸借」について一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 6 月 24 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 1 入札に付する事項

- (1) 件名 セミセルフレジ等の賃貸借
- (2) 仕様等 仕様書および入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日まで

### 2 一般競争入札参加資格要件

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 営業年数が令和 7 年 7 月 1 日現在において 3 年以上であること。
- (2) 資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が 500 万円以上であること。
- (3) 従業員が 5 名以上であること。
- (4) O A 機器類等の賃貸及び販売に関し直近 2 事業年度以上の営業実績を有していること。
- (5) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県税に滞納がないこと、又は徴収の猶予（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 59 条第 1 項に規定するものに限る。）を受けていること。
- (6) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- (7) 雇用する労働者に対し、最低賃金以上の賃金を支払っていること。
- (8) 労働関係法令を遵守していること。

### 3 共同で入札に参加する場合の入札参加の資格

共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たすこと。

- (1) 自主的に結成された共同企業体であること。
- (2) 共同企業体の構成員の数は 2 又は 3 社とし、各構成員は上記 2 の要件を満たす者であること。（2 (2)、2 (3)及び 2 (4)は除く）
- (3) 共同企業体として 2 (2)、2 (3)及び 2 (4)の要件を満たすこと。
- (4) 各構成員が、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
- (5) 各構成員のうち、最小の出資者の出資比率は、2 社の場合にあっては 30 パーセント以上、3 社の場合にあっては 20 パーセント以上でなければならない。
- (6) 代表者の出資比率は構成員中最大であること。出資比率が同じ場合は、構成員の互選によりこれを定めること。

### 4 一般競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者。

### 5 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を持参又は書留郵便により(2)に掲げる提出場所に提出するものとする。

ア 一般競争入札参加資格登録申請書

イ 誓約書（契約から排除されるべき者でないことの誓約）

- ウ 法人の登記事項証明書（履歴事項証明書）
  - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
  - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県税に関し滞納がないことを証する書類又は、徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
  - カ OA機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
  - キ 共同企業体入札参加資格確認申請書 ※共同企業体を結成する場合のみ
  - ク 共同企業体協定書 ※共同企業体を結成する場合のみ
  - ケ 申請日直近の労働保険料の納入が済んだことが分かる書類の写し（加入義務がない場合を除く）
  - コ 申請日直近の厚生年金・健康保険料の納入が済んだことが分かる書類の写し（加入義務がない場合を除く）
  - サ 社会保険に加入義務がないことについての申出書（加入義務がない場合のみ）
- (2) 申請書等の入手場所及び提出場所並びに申請に関する問い合わせ先  
沖縄県庁舎5階 総務部税務課企画徴収班  
〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号 098-866-2101  
E-mail: aa007005@pref.okinawa.lg.jp
- (3) 申請書等の受付期間 令和7年6月24日（火曜日）から同年7月2日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後3時までとする。
- 6 入札参加資格の審査結果  
資格審査結果は、直接又は郵便により通知する。
- 7 入札参加資格の有効期間  
入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。
- 8 入札参加資格に係る登録事項の変更  
入札参加者の資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期限内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 9 資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が4に掲げる者に該当するに至った場合には、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 10 資格の適用範囲  
この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施するセミセルフレジ等の賃貸借に係る一般競争入札に限り適用する。
- 11 契約条項を示す場所及び期間
- (1) 場所 沖縄県ホームページ及び税務課執務室内
  - (2) 期間 この公告の日から令和7年7月2日（水曜日）まで

12 入札執行の日時及び場所等

- (1) 日時 令和7年7月7日（月曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県庁舎5階第1会議室

13 入札保証金

見積もる契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模を概ね同じくする契約を2回以上締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は地方公共団体が証明する書面を提出したとき。

14 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

15 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間  
令和7年6月24日（火曜日）から同年7月2日（水曜日）午後3時までとする。
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所  
沖縄県ホームページ及び税務課執務室内

16 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

17 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県総務部税務課企画徴収班
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号 098-866-2101

18 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

19 入札の条件

当該入札に係る契約は、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づく長期継

続契約であるため、契約期間内において沖縄県の歳出予算の当該金額の減額又は削除があった場合は、沖縄県は当該契約を変更し、又は解除することができる。

20 その他必要な事項

- (1) 仕様書等に関する質問 質問事項がある場合は、質問書にて令和7年6月27日（金曜日）午後3時までに5(2)の場所に提出すること。
- (2) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、12(1)の日時までに12(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は認めない。
- (3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
  - ア 期限 令和7年7月4日（金曜日）午後3時
  - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県庁舎5階総務部税務課に提出すること。
- (4) 入札説明会 実施しない。
- (5) 最低制限価格 設定しない。
- (6) その他 詳細は、入札説明書による。